



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |       |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|        | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     |
| 25年3月期 | 666,272 | 5.4  | 15,578 | 16.0  | 17,927 | 14.3  | 14,182 | 65.5  |
| 24年3月期 | 631,854 | △4.3 | 13,427 | △28.3 | 15,690 | △23.9 | 8,570  | △33.2 |

(注) 包括利益 25年3月期 27,222百万円 (273.8%) 24年3月期 7,282百万円 (△20.8%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 25年3月期 | 111.31     | —                     | 6.5            | 3.8      | 2.3      |
| 24年3月期 | 66.69      | —                     | 4.2            | 3.8      | 2.1      |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 933百万円 24年3月期 368百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 25年3月期 | 486,747 | 237,806 | 46.9   | 1,803.31 |
| 24年3月期 | 450,842 | 212,744 | 45.4   | 1,592.87 |

(参考) 自己資本 25年3月期 228,505百万円 24年3月期 204,706百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 25年3月期 | 18,576           | △9,529           | 1,164            | 45,816        |
| 24年3月期 | 5,690            | △81,066          | 56,961           | 28,517        |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 24年3月期     | —      | 12.00  | —      | 12.00 | 24.00 | 3,084         | 36.0         | 1.5            |
| 25年3月期     | —      | 13.00  | —      | 13.00 | 26.00 | 3,294         | 23.4         | 1.5            |
| 26年3月期(予想) | —      | 14.00  | —      | 14.00 | 28.00 |               | 24.5         |                |

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高     |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益  |     | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-----|----------------|
|           | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %   | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | —       | —    | —      | —    | —      | —    | —      | —   | —              |
| 通期        | 764,000 | 14.7 | 19,200 | 23.2 | 21,000 | 17.1 | 14,500 | 2.2 | 114.43         |

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

|        |               |        |               |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 25年3月期 | 138,408,285 株 | 24年3月期 | 138,408,285 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

|        |              |        |             |
|--------|--------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 11,693,809 株 | 24年3月期 | 9,893,787 株 |
|--------|--------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数

|        |               |        |               |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 25年3月期 | 127,406,786 株 | 24年3月期 | 128,514,527 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから7ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績                       | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析                | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析                | 5  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当    | 6  |
| (4) 事業等のリスク                   | 6  |
| 2. 経営方針                       | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針                | 8  |
| (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略  | 8  |
| (3) 会社の対処すべき課題                | 9  |
| 3. 連結財務諸表                     | 11 |
| (1) 連結貸借対照表                   | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書        | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書              | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書            | 19 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記             | 21 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 21 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項            | 22 |
| (セグメント情報等)                    | 22 |
| (1株当たり情報)                     | 27 |
| (重要な後発事象)                     | 27 |
| 4. その他                        | 28 |
| 決算概要(連結)                      | 28 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ①業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、スマートフォン、タブレット端末等の世界的な需要拡大に加え、東南アジアや北米における経済環境が比較的底堅く推移しましたが、日本経済における個人消費の低迷、欧州経済の停滞、中国経済の成長鈍化や反日デモの影響を受けるなど、地域、業界ごとに好不調が分かれる斑模様となりました。足許では円安による輸出環境の改善や株価の上昇等、日本経済の回復の兆しも少しずつ見え始めておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響は限定的であり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,619億7千万円（前年比1.2%減）、海外販売は3,043億円（同14.6%増）となり、売上高は6,662億7千万円（同5.4%増）となりました。

利益面では、(株)林原を連結した影響に加え、スマートフォン・タブレット関連部材の販売が好調に推移したことから、売上総利益は825億8千万円（同15.3%増）となり、売上総利益率も前年比1.1ポイント上昇し12.4%となりました。営業利益は、新規連結子会社の影響等による販売費及び一般管理費の増加や、複数の子会社における営業赤字の拡大等がありましたが、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少等により155億7千万円

（同16.0%増）となりました。経常利益は、持分法投資損益の増加等があったものの、(株)林原の買収資金の長期資金調達に伴う支払利息の増加があり、179億2千万円（同14.3%増）となりました。また、製造子会社において収益性の低下した製造設備等の減損損失（18億9千万円）を計上しましたが、事業用の土地の入替えに伴う固定資産売却益（33億5千万円）を計上したほか、(株)林原の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性を事業計画に基づき見直し、繰延税金資産（14億2千万円）を追加計上したこと等により、当期純利益は141億8千万円（同65.5%増）となりました。

##### ②セグメント別の概況

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントといたしました。なお、各事業セグメントの対象業界および取扱商品は「3.連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、以上のセグメント変更に伴い、前期比の金額および比率については、前連結会計年度の業績を変更後の区分方法により組替えて算出しております。

#### 機能素材

機能素材につきましては、東南アジアでの売上が大幅に増加したものの、国内および北東アジアでの売上が減少したため、全体として売上は微増となりました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けを中心に減少したほか、中国での反日運動の影響によって自動車業界向けウレタン原料の売上が減少したものの、塗料原料関連の売上が国内建築用途向けに堅調に推移したほか、東南アジアでの基礎化学品および中東向け添加剤の販売が増加したこと等により、事業全体として売上は微増となりました。

スペシャリティケミカル事業は、界面活性剤関連の売上は堅調に推移したものの、自動車・繊維関連業界向け等の加工油剤原料関連およびフッ素ケミカルの販売が減少したほか、HDD業界向け等の精密研磨関連部材の売上も減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,800億2千万円と前連結会計年度に比べ、28億9千万円（+1.6%）の増収となりました。営業利益は、東南アジアでの増収による利益への影響は僅少であった一方、国内および北東アジアでの減収に伴う売上総利益の減少等により、54億2千万円と前連結会計年度に比べ、8億5千万円（△13.6%）の減益となりました。

## 加工材料

加工材料につきましては、北東アジア、東南アジアでの売上が増加したものの、国内での売上が減少したため、全体として売上は微減となりました。

色材事業は、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料などの売上が減少し、また繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの事業を持分法適用関連会社に再編集約したことによる減少の影響もあり、事業全体として売上は減少しました。

OA・家電用途関連の事業は、国内向け売上および大口ユーザー向け原材料輸出が減少したものの、アジアでの合成樹脂の販売が増加、成型機の輸出も増加したこと等から、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、ゲーム機向け反射防止シートの売上が増加したものの、液晶用偏光フィルム精密検査装置の売上が微減となり、事業全体として売上は減少となりました。

この結果、売上高は2,145億4千万円と前連結会計年度に比べ、33億8千万円(△1.6%)の減収となりました。営業利益は、減収に伴う売上総利益の減少とOA・家電用途関連の事業における製造子会社の営業損益悪化等により、23億8千万円と前連結会計年度に比べ、5億9千万円(△19.9%)の減益となりました。

## 電子

電子につきましては、北東アジアでの売上が大幅に増加したほか、国内・東南アジア・欧米においても売上が増加したことにより、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連は、携帯電話向けは堅調に推移したものの、半導体および液晶パネル製造用薬液等が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

電子資材事業は、液晶用フィルム関連、LED関連部材の売上は減少したものの、タッチパネル用部材等の売上が大幅に増加し、事業全体として売上は大幅に増加しました。

この結果、売上高は1,161億円と前連結会計年度に比べ、56億円(+5.1%)の増収となりました。営業利益は、タッチパネル用部材等の売上増に伴う売上総利益の増加により、62億9千万円と前連結会計年度に比べ、2億7千万円(+4.6%)の増益となりました。

## 自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、上期において、国内では震災の復興需要やエコカー補助金等の影響により生産台数が大幅に伸び、また海外においても日系自動車メーカーの生産台数が増加したこと等に伴い、国内および海外において自動車業界向け原材料・部品等の売上が好調に推移しておりました。一方、下期においてエコカー補助金の終了による国内販売の落ち込みや、中国での反日運動の影響によって日系メーカーの生産台数が減少したことから日本および中国では売上減少となりましたが、北米、アセアンにおいては好調を維持した結果、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は830億6千万円と前連結会計年度に比べ、69億5千万円(+9.1%)の増収となりました。営業利益は、第4四半期において円安により輸出取引の採算が向上しましたが、エネルギー事業の営業損益の悪化により7億6千万円と前連結会計年度に比べ、1億7千万円(△18.4%)の減益となりました。

## 生活関連

生活関連につきましては、前期に買収した(株)林原の機能性糖質事業(当連結会計年度の売上高244億1千万円)を連結したことから、全体として売上は大幅に増加しました。

ファインケミカル事業は、医薬原料・中間体関連は前年並み、検査薬・医療材料関連は好調に推移しました。機能性糖質関連は、トレハロースを中心に食品向けの販売が好調に推移しました。酵素・発酵生産物関連も、食品、澱粉糖業界向け販売が好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新健康食品や新美白化粧品の上市による売上の増加はありましたが、昨年度販売を開始した主力化粧品の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は716億8千万円と前連結会計年度に比べ、225億1千万円(+45.8%)の増収となりました。営業利益は、(株)林原の機能性糖質事業を連結したこと等により、39億8千万円と前連結会計年度に比べ、32億7千万円(+464.1%)の増益となりました。

## その他

特記すべき事項はありません。

## (次期の見通し)

(単位：百万円)

|          | 売上高     | 営業利益   | 経常利益   | 当期純利益  |
|----------|---------|--------|--------|--------|
| 平成26年3月期 | 764,000 | 19,200 | 21,000 | 14,500 |
| 平成25年3月期 | 666,272 | 15,578 | 17,927 | 14,182 |
| 増減率      | +14.7%  | +23.2% | +17.1% | +2.2%  |

## ① 次期における業績全般の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、国内では円安による輸出環境の改善やそれに伴う国内メーカーの稼働率上昇、景気回復や株高等を背景とした個人消費の回復が期待されます。一方、海外については北米やアセアンの景気は底堅く推移すると考えられるものの、欧州経済については、長引く債務問題の影響で回復の見通しは立っておらず、欧州域内での取引及び欧州向けの輸出取引等への影響が懸念されます。

以上から次期業績につきましては、連結売上高7,640億円（前年比14.7%増）、売上総利益934億円（同13.1%増）を見込んでおります。営業利益については、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等があるものの、売上高及び売上総利益の増加に伴い192億円（同23.2%増）を見込んでおります。これらの結果、経常利益は210億円（同17.1%増）となりますが、当期純利益については繰延税金資産の追加計上等の特殊要因を次期においては見込んでいないことから145億円（同2.2%増）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル=95円を想定し作成しております。

## ② 次期におけるセグメント別の見通し

次期におきましては、次の通り一部の事業をセグメント間で移管しております。従来「機能素材」セグメントに含まれていた半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業は、新たな市場開発・用途展開を目指すためエンドユーザーに近い「電子」セグメントに、同じく「機能素材」セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業は、買収した榊林原の製品との相乗効果を高めるため「生活関連」セグメントに、それぞれ移管しました。

これらの変更に伴い、次期の金額及び当期比の比率については、変更後の区分方法により組替えて算出しております。

売上につきましては、スマートフォン、タブレット端末市場の伸長に加え、OA・家電や自動車の生産台数の回復等を受け、関連する部材販売の増加を見込んでおり、機能素材で1,810億円（前年比9.2%増）、加工材料で2,550億円（同18.9%増）、電子で1,490億円（同19.7%増）、自動車・エネルギーで940億円（同13.2%増）、生活関連で840億円（同8.4%増）となる見通しです。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

|           | 平成25年3月期実績<br>(変更前) | 平成25年3月期実績<br>(変更後) | 平成26年3月期<br>見通し | 増減率    |
|-----------|---------------------|---------------------|-----------------|--------|
| 機能素材      | 180,025             | 165,812             | 181,000         | +9.2%  |
| 加工材料      | 214,546             | 214,546             | 255,000         | +18.9% |
| 電子        | 116,105             | 124,488             | 149,000         | +19.7% |
| 自動車・エネルギー | 83,068              | 83,068              | 94,000          | +13.2% |
| 生活関連      | 71,685              | 77,516              | 84,000          | +8.4%  |
| その他       | 841                 | 841                 | 1,000           | +18.9% |
| 売上計       | 666,272             | 666,272             | 764,000         | +14.7% |

## (2) 財政状態に関する分析

## ①連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末の流動資産は、手元流動性の積み増しによる現金及び預金の増加や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ234億7千万円増加の3,057億5千万円となりました。また、固定資産は、土地及び建物等の取得による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価回復による評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ124億3千万円増加の1,809億9千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ359億円増加の4,867億4千万円となりました。

負債は、借入金の減少があったものの、無担保社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ108億4千万円増加の2,489億4千万円となりました。

純資産は、当期純利益141億8千万円を計上したほか、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったこと等により、前連結会計年度末に比べ250億6千万円増加の2,378億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から1.5ポイント増加し、46.9%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入185億7千万円、投資活動による資金の支出95億2千万円、財務活動による資金の増加11億6千万円により126億6千万円増加しました。これに新規連結に伴う資金の増加9億1千万円、連結子会社の決算期変更に伴う資金の増加37億2千万円を加え、資金残高は前連結会計年度末と比べ172億9千万円（+60.7%）増加し、458億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、185億7千万円となりました。これは、法人税等の支払63億8千万円があったものの、税金等調整前当期純利益194億5千万円や現金支出を伴わない減価償却費74億4千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、95億2千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入32億3千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出122億6千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、11億6千万円となりました。これは、借入金の返済278億3千万円の支出があったものの、社債発行による収入298億5千万円があったこと等によるものです。

|                       | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率                | 54.1%    | 53.1%    | 53.7%    | 45.4%    | 46.9%    |
| 時価ベースの自己資本比率          | 28.7%    | 40.8%    | 33.9%    | 29.2%    | 29.9%    |
| キャッシュ・フロー<br>対有利子負債比率 | 0.9年     | 0.8年     | 2.5年     | 15.6年    | 5.3年     |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ  | 36.0     | 44.7     | 19.5     | 8.9      | 17.7     |

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり26円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金28円とし、中間配当金14円、期末配当金14円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

#### ① 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります。原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

#### ③ 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

#### ④ 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。



**⑥ 株価変動による影響について**

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

**⑦ 取引先の信用にかかるリスク**

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

**⑧ 投資にかかるリスク**

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等による高い技術・情報の提供を武器に、製造・加工機能の強化を中心とした新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。

これらの施策の結果、計上される事業用資産や、企業買収に伴うのれん等の無形固定資産にも重要性が高まっており、従来の事業リスクの低い仲介型ビジネス中心の場合とは異なり、事業から生み出される将来キャッシュ・フローが想定を下回ることに伴って、減損損失の計上が必要となる場合があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑨ 製品の品質にかかるリスク**

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取り扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑩ 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク**

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品・製品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・東南アジア諸国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑪ 自然災害等のリスク**

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### 《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社と製造業、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をしつづけてまいります。

### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営理念を踏まえ、将来の目指す姿として、下記を設定いたしました。

- ・事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業
- ・技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業
- ・市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業
- ・社会に貢献し、地球環境に寄与する企業

当社グループを取り巻く外部環境の構造的・質的な変化は急速に進行しており、当社グループが将来の目指す姿を実現するには、前中期経営計画「“CHANGE” 11」で進めてきた事業構造と事業運営の進化をさらに加速することが必要であると認識しております。そのような認識のもと、当社は平成24年4月から「“CHANGE”の加速」と位置付けた3カ年の中期経営計画「Change-S2014」をスタートさせました。

「Change-S2014」では、「事業と運営の質の向上を加速して（Speed up）、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し（Step up）、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する（Sustainable growth）」ことを基本戦略として掲げております。この基本戦略の実行に向けて、従来製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成しました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つが新たなセグメンテーションになります。各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「“CHANGE”の加速」を推進してまいります。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指します。

また、外部環境の変化および当社グループの事業構造の深化に対応するため、運営基盤の強化を図ってまいります。

目標とする経営指標としては「Change-S2014」の最終年度である2014年度（平成27年3月期）に、連結売上高8,000億円、連結営業利益300億円、ROE8.0%を目指します。また事業の質的な変化と事業拡大を目的として、重点分野を中心に3カ年で400億円の投資を予定しております。

### (3) 会社の対処すべき課題

平成24年4月からスタートした、3カ年にわたる中期経営計画「Change-S2014」においては、前述の基本戦略を常に踏まえ、「重点分野における事業強化」と「運営基盤の強化」を対処すべき課題として捉え、グループ全体で取り組んでまいります。

#### 〔重点分野における事業強化〕

##### ① バイオ関連技術を活用した分野

㈱林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めます。

また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進いたします。

当期では、㈱林原の主力製品の販売が食品業界向けに好調に推移したことに加え、新製品の上市や開発に進展が見られました。また、海外における林原製品の拡販体制の構築や、代理店政策の見直しを行ってまいりました。各現地法人においてマーケティングや販売活動を開始しており、グローバル展開を加速してまいります。

バイオ関連技術の取り組みについては、石油資源に依存しないバイオ由来ケミカルの開発に取り組んでおります。神戸大学ほか協力機関と継続中の「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」は、文部科学省より平成30年度までの継続プログラムとして採択されました。ナガセR&Dセンターを主体に、本プログラムを通じてバイオ技術の研究開発を推進しております。

##### ② 環境・エネルギー関連技術を活用した分野

PV、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図ります。

また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めます。

当期では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により、産業用途の太陽光発電のシステム販売が堅調に推移しました。

また、リチウムイオン2次電池を搭載した蓄電池システムを製造販売する㈱キャプテックスでは、平成24年4月に愛知県岡崎市に量産工場が稼働しましたが、蓄電池市場は新規参入や価格の低下等により市場競争が激化しております。今後は、平成25年6月に販売予定の小型電源に加え、同社技術を活用した用途開発を加速していきます。

##### ③ エレクトロニクス関連技術を活用した分野

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図ります。

また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進いたします。

当期では、需要が拡大しているスマートフォン・タブレット端末等向けに、顧客のニーズを捉えたグローバルな提案、調達活動によって、部材販売が好調に推移しました。

平成24年1月に買収した米国Engineered Materials System Inc.では、タブレット端末等の電子部品向けに導電性材料の販売が好調に推移し、利益に貢献しました。

中国では、長瀬精細化工（無錫）有限公司において現地のニーズにあった製品の開発機能の拡充を図るために研究開発棟の建設を決定し、平成25年度中に稼働を開始いたします。

**〔運営基盤の強化〕**

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能による高付加価値ビジネスの拡大を図っております。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しております。

こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組めます。

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めます。また事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資と事業キャッシュ・フローを適切にバランスできるよう、事業キャッシュ・フローの予測を適切にモニター出来る体制を構築し、資産の効率性の観点から収益性の高い資産への入替えを推進いたします。

リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化してまいります。

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図ります。

当期では、格付けを維持しながら株林原の買収資金を長期借入金と社債発行により調達した他、遊休資産や投資有価証券等の売却を通じて資産の入れ替えを実施しております。

また、新たに「投資ガイドライン」を策定し、投資に対する基準等をより明確化し、意思決定のスピードアップを図るとともに、投資実行後のモニタリングを強化しております。

リスクマネジメントの深化では、メーカーポジションの取引リスク管理を強化するため、リスクの可視化とリスクの軽減を図る取り組みを開始いたしました。

人材育成では、関係会社や海外現地法人との相互人事交流を進めるとともに、グループ全体の人事制度の整備を進めております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 29,184                  | 46,693                  |
| 受取手形及び売掛金     | 197,702                 | 196,001                 |
| 商品及び製品        | 41,087                  | 47,104                  |
| 仕掛品           | 1,292                   | 1,554                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,879                   | 3,204                   |
| 繰延税金資産        | 4,067                   | 4,282                   |
| その他           | 7,299                   | 7,967                   |
| 貸倒引当金         | △1,235                  | △1,057                  |
| 流動資産合計        | 282,280                 | 305,751                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 45,398                  | 50,057                  |
| 減価償却累計額       | △24,445                 | △26,156                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 20,952                  | 23,900                  |
| 機械装置及び運搬具     | 51,992                  | 57,047                  |
| 減価償却累計額       | △42,856                 | △45,688                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9,136                   | 11,358                  |
| 土地            | 18,523                  | 19,441                  |
| その他           | 24,282                  | 22,676                  |
| 減価償却累計額       | △16,168                 | △16,409                 |
| その他（純額）       | 8,114                   | 6,266                   |
| 有形固定資産合計      | 56,727                  | 60,967                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 32,079                  | 30,726                  |
| 技術資産          | 21,669                  | 20,093                  |
| その他           | 3,705                   | 4,475                   |
| 無形固定資産合計      | 57,454                  | 55,295                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 49,014                  | 56,870                  |
| 長期貸付金         | 1,122                   | 837                     |
| 繰延税金資産        | 896                     | 2,249                   |
| その他           | 3,612                   | 5,067                   |
| 貸倒引当金         | △266                    | △289                    |
| 投資その他の資産合計    | 54,379                  | 64,734                  |
| 固定資産合計        | 168,561                 | 180,996                 |
| 資産合計          | 450,842                 | 486,747                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 109,163                 | 107,941                 |
| 短期借入金         | 38,633                  | 25,061                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,551                  | 10,408                  |
| 未払法人税等        | 3,170                   | 2,947                   |
| 繰延税金負債        | 50                      | 21                      |
| 賞与引当金         | 3,632                   | 3,968                   |
| 役員賞与引当金       | 198                     | 219                     |
| その他           | 15,290                  | 15,244                  |
| 流動負債合計        | 181,689                 | 165,812                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | —                       | 30,000                  |
| 長期借入金         | 38,200                  | 32,614                  |
| 繰延税金負債        | 7,251                   | 9,251                   |
| 退職給付引当金       | 10,032                  | 10,283                  |
| その他           | 922                     | 980                     |
| 固定負債合計        | 56,407                  | 83,129                  |
| 負債合計          | 238,097                 | 248,941                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 9,699                   | 9,699                   |
| 資本剰余金         | 10,041                  | 10,041                  |
| 利益剰余金         | 186,907                 | 199,160                 |
| 自己株式          | △5,460                  | △7,109                  |
| 株主資本合計        | 201,188                 | 211,792                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 12,731                  | 17,943                  |
| 繰延ヘッジ損益       | △21                     | △6                      |
| 為替換算調整勘定      | △9,191                  | △1,223                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,518                   | 16,712                  |
| 新株予約権         | 110                     | 50                      |
| 少数株主持分        | 7,927                   | 9,250                   |
| 純資産合計         | 212,744                 | 237,806                 |
| 負債純資産合計       | 450,842                 | 486,747                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 631,854                                  | 666,272                                  |
| 売上原価         | 560,226                                  | 583,689                                  |
| 売上総利益        | 71,628                                   | 82,583                                   |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売費          | 8,768                                    | 10,013                                   |
| 従業員給料        | 18,233                                   | 19,637                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 2,156                                    | 2,530                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 198                                      | 225                                      |
| 減価償却費        | 3,056                                    | 3,971                                    |
| 退職給付費用       | 1,837                                    | 1,992                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 57                                       | 51                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 433                                      | △36                                      |
| のれん償却額       | 151                                      | 1,612                                    |
| その他          | 23,309                                   | 27,005                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 58,200                                   | 67,004                                   |
| 営業利益         | 13,427                                   | 15,578                                   |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 268                                      | 203                                      |
| 受取配当金        | 1,018                                    | 1,212                                    |
| 受取賃貸料        | 260                                      | 292                                      |
| 持分法による投資利益   | 368                                      | 933                                      |
| 為替差益         | 694                                      | 548                                      |
| その他          | 874                                      | 630                                      |
| 営業外収益合計      | 3,485                                    | 3,822                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 692                                      | 1,099                                    |
| その他          | 529                                      | 373                                      |
| 営業外費用合計      | 1,221                                    | 1,472                                    |
| 経常利益         | 15,690                                   | 17,927                                   |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 16                                       | 3,358                                    |
| 投資有価証券売却益    | 1,759                                    | 801                                      |
| その他          | 129                                      | 305                                      |
| 特別利益合計       | 1,905                                    | 4,464                                    |

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産売却損        | 5  | 98                                       |
| 固定資産廃棄損        | 172                                      | 196                                      |
| 減損損失           | 455                                      | 1,896                                    |
| 投資有価証券売却損      | 5  | 0  |
| 投資有価証券評価損      | 383                                      | 45                                       |
| その他            | 36                                       | 695                                      |
| 特別損失合計         | 1,058                                    | 2,934                                    |
| 税金等調整前当期純利益    | 16,536                                   | 19,458                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 6,980                                    | 6,417                                    |
| 法人税等調整額        | 118                                      | △2,004                                   |
| 法人税等合計         | 7,098                                    | 4,413                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 9,438                                    | 15,044                                   |
| 少数株主利益         | 867                                      | 862                                      |
| 当期純利益          | 8,570                                    | 14,182                                   |



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 9,438                                    | 15,044                                   |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | △456                                     | 5,212                                    |
| 繰延ヘッジ損益          | △13                                      | 15                                       |
| 為替換算調整勘定         | △1,626                                   | 6,181                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △58                                      | 768                                      |
| その他の包括利益合計       | △2,155                                   | 12,178                                   |
| 包括利益             | 7,282                                    | 27,222                                   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 6,518                                    | 25,674                                   |
| 少数株主に係る包括利益      | 764                                      | 1,548                                    |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本             |  |  |
| 資本金              |  |  |
| 当期首残高            | 9,699                                    | 9,699                                    |
| 当期変動額            |  |  |
| 当期変動額合計          | —  | —  |
| 当期末残高            | 9,699                                    | 9,699                                    |
| 資本剰余金            |  |  |
| 当期首残高            | 10,041                                   | 10,041                                   |
| 当期変動額            |  |  |
| 自己株式の処分          | 0  | 0  |
| 当期変動額合計          | 0  | 0  |
| 当期末残高            | 10,041                                   | 10,041                                   |
| 利益剰余金            |  |  |
| 当期首残高            | 181,665                                  | 186,907                                  |
| 当期変動額            |  |  |
| 剰余金の配当           | △3,212                                   | △3,189                                   |
| 当期純利益            | 8,570                                    | 14,182                                   |
| 連結範囲の変動          | △118                                     | △66                                      |
| 持分法の適用範囲の変動      | 3  | 717                                      |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | —  | 609                                      |
| 当期変動額合計          | 5,241                                    | 12,253                                   |
| 当期末残高            | 186,907                                  | 199,160                                  |
| 自己株式             |  |  |
| 当期首残高            | △5,460                                   | △5,460                                   |
| 当期変動額            |  |  |
| 自己株式の取得          | △0                                       | △1,649                                   |
| 自己株式の処分          | 0  | 0  |
| 当期変動額合計          | △0                                       | △1,649                                   |
| 当期末残高            | △5,460                                   | △7,109                                   |
| 株主資本合計           |  |  |
| 当期首残高            | 195,946                                  | 201,188                                  |
| 当期変動額            |  |  |
| 剰余金の配当           | △3,212                                   | △3,189                                   |
| 当期純利益            | 8,570                                    | 14,182                                   |
| 自己株式の取得          | △0                                       | △1,649                                   |
| 自己株式の処分          | 0  | 0  |
| 連結範囲の変動          | △118                                     | △66                                      |
| 持分法の適用範囲の変動      | 3  | 717                                      |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | —  | 609                                      |
| 当期変動額合計          | 5,242                                    | 10,604                                   |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高               | 201,188                                  | 211,792                                  |
| その他の包括利益累計額         |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 当期首残高               | 13,188                                   | 12,731                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △457                                     | 5,211                                    |
| 当期変動額合計             | △457                                     | 5,211                                    |
| 当期末残高               | 12,731                                   | 17,943                                   |
| 繰延ヘッジ損益             |  |  |
| 当期首残高               | △8                                       | △21                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13                                      | 15                                       |
| 当期変動額合計             | △13                                      | 15                                       |
| 当期末残高               | △21                                      | △6                                       |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 当期首残高               | △7,610                                   | △9,191                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,580                                   | 7,967                                    |
| 当期変動額合計             | △1,580                                   | 7,967                                    |
| 当期末残高               | △9,191                                   | △1,223                                   |
| その他の包括利益累計額合計       |  |  |
| 当期首残高               | 5,570                                    | 3,518                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,051                                   | 13,194                                   |
| 当期変動額合計             | △2,051                                   | 13,194                                   |
| 当期末残高               | 3,518                                    | 16,712                                   |
| 新株予約権               |  |  |
| 当期首残高               | 235                                      | 110                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △124                                     | △60                                      |
| 当期変動額合計             | △124                                     | △60                                      |
| 当期末残高               | 110                                      | 50                                       |
| 少数株主持分              |  |  |
| 当期首残高               | 7,564                                    | 7,927                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 363                                      | 1,322                                    |
| 当期変動額合計             | 363                                      | 1,322                                    |
| 当期末残高               | 7,927                                    | 9,250                                    |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計               |  |  |
| 当期首残高               | 209,316                                  | 212,744                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △3,212                                   | △3,189                                   |
| 当期純利益               | 8,570                                    | 14,182                                   |
| 自己株式の取得             | △0                                       | △1,649                                   |
| 自己株式の処分             | 0  | 0  |
| 連結範囲の変動             | △118                                     | △66                                      |
| 持分法の適用範囲の変動         | 3  | 717                                      |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動    | —  | 609                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,813                                   | 14,457                                   |
| 当期変動額合計             | 3,428                                    | 25,061                                   |
| 当期末残高               | 212,744                                  | 237,806                                  |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 16,536                                   | 19,458                                   |
| 減価償却費                    | 7,272                                    | 7,445                                    |
| のれん償却額                   | 151                                      | 1,612                                    |
| 減損損失                     | 455                                      | 1,896                                    |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)       | 974                                      | 205                                      |
| 受取利息及び受取配当金              | △1,286                                   | △1,416                                   |
| 支払利息                     | 692                                      | 1,099                                    |
| 為替差損益 (△は益)              | △9                                       | △1,032                                   |
| 固定資産売却損益 (△は益)           | △11                                      | △3,259                                   |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)         | △1,753                                   | △800                                     |
| 有価証券評価損益 (△は益)           | 383                                      | 45                                       |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | △10,120                                  | 10,357                                   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)         | △7,417                                   | △1,490                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)          | 6,712                                    | △8,771                                   |
| その他                      | 111                                      | △1,061                                   |
| 小計                       | 12,689                                   | 24,289                                   |
| 利息及び配当金の受取額              | 1,467                                    | 1,724                                    |
| 利息の支払額                   | △637                                     | △1,050                                   |
| 法人税等の支払額                 | △7,829                                   | △6,387                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 5,690                                    | 18,576                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △11,215                                  | △10,551                                  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 46                                       | 3,235                                    |
| 無形固定資産の取得による支出           | △1,420                                   | △1,709                                   |
| 投資有価証券の取得による支出           | △914                                     | △214                                     |
| 投資有価証券の売却による収入           | 2,151                                    | 1,200                                    |
| 出資金の払込による支出              | △686                                     | △646                                     |
| 買収等による支出                 | △67,774                                  | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 537                                      | —  |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加)        | △175                                     | △380                                     |
| その他                      | △1,615                                   | △464                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △81,066                                  | △9,529                                   |

(単位：百万円)

|                                    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                   |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)                  | 22,976                                   | △16,273                                  |
| 長期借入れによる収入                         | 39,257                                   | 4,665                                    |
| 長期借入金の返済による支出                      | △1,527                                   | △11,564                                  |
| 社債の発行による収入                         | —  | 29,855                                   |
| 自己株式の取得による支出                       | △0                                       | △1,649                                   |
| 配当金の支払額                            | △3,212                                   | △3,189                                   |
| 少数株主への配当金の支払額                      | △401                                     | △540                                     |
| その他                                | △130                                     | △139                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                   | 56,961                                   | 1,164                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                   | △434                                     | 2,451                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)               | △18,849                                  | 12,662                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                     | 47,202                                   | 28,517                                   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額               | 165                                      | 915                                      |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | —  | 3,721                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高                     | 28,517                                   | 45,816                                   |

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲及び持分法の適用に関する事項)

- 1) 連結子会社数 61社  
(新規) 6社

当連結会計年度より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、ナガセツールマテックス㈱等6社を連結の範囲に含めております。

- 2) 持分法適用会社数 21社  
(新規) 11社

当連結会計年度より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、オンファイン㈱等11社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用会社である長瀬カラーケミカル㈱は、同じく持分法適用会社であるオー・エヌ・コラボ㈱を平成24年4月1日に吸収合併し、オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱となっております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、従来、決算日が12月末日(東拓工業㈱は2月末日)であった連結子会社22社の決算日を親会社の決算日に統一しております。また、関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が12月末日である連結子会社10社及び持分法適用会社3社については、従来、親会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結する方法に変更しております。

なお、これらの変更に伴う平成24年1月1日(東拓工業㈱は平成24年3月1日)から平成24年3月31日までの損益を利益剰余金の増加額として計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

**有形固定資産の減価償却方法の変更**

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、前中期経営計画「“CHANGE”11」(平成21年度から平成23年度)の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」(平成24年度から平成26年度)においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。

こうした設備投資額及び製造会社への投資額の増加や、製造設備の本格稼働が当期より開始されることを踏まえ、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、製造設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,138百万円減少し、営業利益は1,896百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,918百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

**有形固定資産の耐用年数の変更**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来に耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は90百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成24年4月からの3カ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、当連結会計年度より、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントとし、報告セグメントにつきましても、上記の事業セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体、HDD関連業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料、電子精密研磨剤等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

|                            | 報告セグメント |         |         |               |         |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 全社<br>(注) 2 | 調整額<br>(注) 3 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 4 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|--------------|---------|-------------|--------------|----------------------------|
|                            | 機能素材    | 加工材料    | 電子      | 自動車・<br>エネルギー | 生活関連    | 計       |              |         |             |              |                            |
| 売上高                        |         |         |         |               |         |         |              |         |             |              |                            |
| 外部顧客への<br>売上高              | 177,126 | 217,929 | 110,495 | 76,113        | 49,170  | 630,835 | 1,018        | 631,854 | —           | —            | 631,854                    |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高  | 5,449   | 2,224   | 710     | 1,967         | 629     | 10,982  | 5,369        | 16,352  | —           | △16,352      | —                          |
| 計                          | 182,576 | 220,154 | 111,206 | 78,080        | 49,800  | 641,818 | 6,388        | 648,207 | —           | △16,352      | 631,854                    |
| セグメント利益<br>又は損失 (△)        | 6,285   | 2,979   | 6,019   | 936           | 706     | 16,927  | 141          | 17,068  | △4,477      | 835          | 13,427                     |
| セグメント資産                    | 81,267  | 105,771 | 52,834  | 34,795        | 102,317 | 376,985 | 6,702        | 383,688 | 95,917      | △28,763      | 450,842                    |
| その他の項目                     |         |         |         |               |         |         |              |         |             |              |                            |
| 減価償却費                      | 599     | 693     | 1,927   | 530           | 813     | 4,564   | 343          | 4,908   | 2,363       | —            | 7,272                      |
| のれんの償却<br>額                | 1       | —       | 23      | —             | 126     | 151     | —            | 151     | —           | —            | 151                        |
| のれんの未償<br>却残高              | —       | —       | 1,884   | —             | 30,195  | 32,079  | —            | 32,079  | —           | —            | 32,079                     |
| 持分法適用会<br>社への投資額           | 367     | 233     | 103     | 726           | 1,598   | 3,028   | 1,725        | 4,753   | —           | —            | 4,753                      |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 1,107   | 225     | 4,079   | 1,515         | 1,438   | 8,366   | 78           | 8,445   | 4,736       | —            | 13,182                     |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | 報告セグメント |         |         |               |        |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 全社<br>(注) 2 | 調整額<br>(注) 3 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 4 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------------|--------|---------|--------------|---------|-------------|--------------|----------------------------|
|                            | 機能素材    | 加工材料    | 電子      | 自動車・<br>エネルギー | 生活関連   | 計       |              |         |             |              |                            |
| 売上高                        |         |         |         |               |        |         |              |         |             |              |                            |
| 外部顧客への<br>売上高              | 180,025 | 214,546 | 116,105 | 83,068        | 71,685 | 665,431 | 841          | 666,272 | —           | —            | 666,272                    |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高  | 4,904   | 2,182   | 733     | 1,384         | 452    | 9,657   | 5,523        | 15,180  | —           | △15,180      | —                          |
| 計                          | 184,929 | 216,728 | 116,838 | 84,453        | 72,138 | 675,088 | 6,364        | 681,453 | —           | △15,180      | 666,272                    |
| セグメント利益<br>又は損失(△)         | 5,428   | 2,386   | 6,297   | 763           | 3,986  | 18,862  | 265          | 19,127  | △3,672      | 123          | 15,578                     |
| セグメント資産                    | 81,384  | 108,696 | 61,760  | 37,387        | 95,735 | 384,964 | 6,489        | 391,453 | 127,891     | △32,597      | 486,747                    |
| その他の項目                     |         |         |         |               |        |         |              |         |             |              |                            |
| 減価償却費                      | 434     | 537     | 1,508   | 250           | 2,025  | 4,756   | 202          | 4,959   | 2,486       | —            | 7,445                      |
| のれんの償却<br>額                | —       | —       | 96      | —             | 1,516  | 1,612   | —            | 1,612   | —           | —            | 1,612                      |
| のれんの未償<br>却残高              | —       | —       | 2,046   | —             | 28,679 | 30,726  | —            | 30,726  | —           | —            | 30,726                     |
| 持分法適用会<br>社への投資額           | 1,781   | 1,545   | 56      | 1,613         | 1,856  | 6,854   | 1,793        | 8,648   | —           | —            | 8,648                      |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 626     | 853     | 2,784   | 92            | 3,028  | 7,385   | 436          | 7,821   | 3,870       | —            | 11,691                     |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「機能素材」で218百万円、「加工材料」で215百万円、「電子」で778百万円、「自動車・エネルギー」で170百万円、「生活関連」で168百万円、「全社」で344百万円増加しております。

6. 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来による耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「電子」で86百万円、「自動車・エネルギー」で2百万円減少しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

| 日本      | 中国      | その他     | 合計      |
|---------|---------|---------|---------|
| 366,369 | 122,501 | 142,983 | 631,854 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

| 日本     | その他   | 合計     |
|--------|-------|--------|
| 53,569 | 3,158 | 56,727 |

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

| 日本      | 中国      | その他     | 合計      |
|---------|---------|---------|---------|
| 361,971 | 133,076 | 171,224 | 666,272 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

| 日本     | その他   | 合計     |
|--------|-------|--------|
| 54,619 | 6,347 | 60,967 |

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

|      | 報告セグメント |      |     |           |      |     | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|------|---------|------|-----|-----------|------|-----|-----|-------|-----|
|      | 機能素材    | 加工材料 | 電子  | 自動車・エネルギー | 生活関連 | 計   |     |       |     |
| 減損損失 | —       | —    | 319 | —         | 54   | 373 | 82  | —     | 455 |

(注) 「電子」の金額は、中国での液晶パネル用部材の加工事業からの撤退に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「生活関連」の金額は、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「その他」の金額は、子会社が運営している一部の駐車場閉鎖に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|      | 報告セグメント |       |     |           |      |       | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|---------|-------|-----|-----------|------|-------|-----|-------|-------|
|      | 機能素材    | 加工材料  | 電子  | 自動車・エネルギー | 生活関連 | 計     |     |       |       |
| 減損損失 | —       | 1,359 | 326 | —         | 211  | 1,896 | —   | —     | 1,896 |

(注) 「加工材料」の金額は、樹脂原料の加工事業の採算性悪化、及び中国での搬送用樹脂トレイ製品の製造事業からの撤退に伴い、当該各事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等に係るものであります。

「電子」の金額は、半導体ウエーハのメッキ加工事業からの撤退、及び中国での液晶ディスプレイ用光学フィルム加工事業からの撤退に伴い、当該各事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「生活関連」の金額は、医薬中間体製造事業の採算性悪化に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。また、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)                    |           | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日)                    |           |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額   | 1,592円87銭 | 1株当たり純資産額   | 1,803円31銭 |
| 1株当たり当期純利益  | 66円69銭    | 1株当たり当期純利益  | 111円31銭   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           |

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円)  | 8,570                                    | 14,182                                   |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)  | 8,570                                    | 14,182                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 128,514,527                              | 127,406,786                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)                     |  |  |
| 新株予約権  | —  | —  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要<br>新株予約権の数(個) | 826                                      | 409                                      |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 平成25年3月期 決算概要(連結)

## 【海外売上高】

(単位:百万円)

| 科目    | 当連結会計年度 |                    | 前連結会計年度 |                    | 増減額    | (注)   |
|-------|---------|--------------------|---------|--------------------|--------|---|
|       | 金額      | 海外売上高/<br>連結売上高(%) | 金額      | 海外売上高/<br>連結売上高(%) |        |   |
| 海外売上高 | 304,301 | 45.7               | 265,484 | 42.0               | 38,816 | 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。<br>2 各区分に属する主な国又は地域<br>(1) 北東アジア・・・台湾、中国<br>(2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ<br>(3) 北米・・・米国<br>(4) 欧州・他・・・ドイツ |
| 北東アジア | 175,965 | 26.4               | 155,692 | 24.6               | 20,272 |   |
| 東南アジア | 85,881  | 12.9               | 72,882  | 11.5               | 12,998 |   |
| 北米    | 25,423  | 3.8                | 21,236  | 3.4                | 4,186  |   |
| 欧州・他  | 17,031  | 2.6                | 15,673  | 2.5                | 1,358  |   |

## 【損益の状況】

(単位:百万円)

| 科目             | 当連結<br>会計年度       | 前連結<br>会計年度       | 増減額     |         | 概要   |
|----------------|-------------------|-------------------|---------|---------|--|
|                |                   |                   | 金額      | 増減率     |  |
| 売上高            | 666,272           | 631,854           | 34,418  | + 5.4%  | <b>【売上高】</b><br>機能素材：国内および北東アジアでは売上が減少したが、東南アジアでの売上が増加。<br>機能化学品事業では売上増加、スペシャリティケミカル事業で売上減少。<br>加工材料：OA・家電用途関連事業は、アジアへの合成樹脂販売や成型機の輸出が増加。<br>顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料などの売上が減少。<br>電子：電子資材事業は、液晶用フィルム関連、LED関連部材は減少したが、タッチパネルの商材が増加。電子化学品事業は、変性樹脂樹脂関連は好調に推移したが、半導体および液晶パネル製造用薬液等が減少。<br>自動車・エネルギー：国内及び北米、アジアにおいて好調に推移。<br>生活関連：機能糖質関連は、林原の連結に伴い売上が大幅に増加。<br>ビューティケア製品事業は、昨年度販売を開始した主力化粧品品の販売不振により減少。 |
| 機能素材           | 180,025           | 177,126           | 2,899   |         |  |
| 加工材料           | 214,546           | 217,929           | △ 3,383 |         |  |
| 電子             | 116,105           | 110,495           | 5,609   |         |  |
| 自動車・エネルギー      | 83,068            | 76,113            | 6,954   |         |  |
| 生活関連           | 71,685            | 49,170            | 22,515  |         |  |
| その他            | 841               | 1,018             | △ 177   |         |  |
| 売上総利益<br>(利益率) | 82,583<br>(12.4%) | 71,628<br>(11.3%) | 10,955  | + 15.3% |  |
| 販売費及び一般管理費     | 67,004            | 58,200            | 8,804   |         |  |
| 販売費            | 10,013            | 8,768             | 1,245   |         |  |
| 人件費            | 28,720            | 26,364            | 2,355   |         |  |
| 減価償却費          | 3,971             | 3,058             | 913     |         |  |
| のれん償却額         | 1,612             | 149               | 1,463   |         |  |
| その他            | 22,686            | 19,859            | 2,826   |         |  |
| 営業利益           | 15,578            | 13,427            | 2,151   | + 16.0% |  |
| 金融収支           | 316               | 594               | △ 277   |         |  |
| 受取利息           | 203               | 268               | △ 64    |         |  |
| 受取配当金          | 1,212             | 1,018             | 194     |         |  |
| 支払利息           | 1,099             | 692               | 407     |         |  |
| その他営業外損益       | 2,032             | 1,669             | 363     |         |  |
| 経常利益           | 17,927            | 15,690            | 2,237   | + 14.3% |  |
| 特別利益           | 4,464             | 1,905             | 2,558   |         |  |
| 特別損失           | 2,934             | 1,058             | 1,875   |         |  |
| 法人税等合計         | 4,413             | 7,098             | △ 2,685 |         |  |
| 少数株主利益         | 862               | 867               | △ 5     |         |  |
| 当期純利益          | 14,182            | 8,570             | 5,612   | + 65.5% |  |

## 【資産・負債の状況】

(単位:百万円)

| 科目            | 当連結<br>会計年度末 | 前連結<br>会計年度末 | 増減額      | 概要 |
|---------------|--------------|--------------|----------|----|
|               |              |              |          |    |
| 固定資産          | 180,996      | 168,561      | 12,435   |    |
| 有形・無形固定資産     | 116,262      | 114,182      | 2,080    |    |
| 投資その他の資産      | 64,734       | 54,379       | 10,354   |    |
| 総資産           | 486,747      | 450,842      | 35,905   |    |
| 流動負債          | 165,812      | 181,689      | △ 15,877 |    |
| 短期借入金         | 25,061       | 38,633       | △ 13,572 |    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,408       | 11,551       | △ 1,142  |    |
| その他           | 130,342      | 131,505      | △ 1,162  |    |
| 固定負債          | 83,129       | 56,407       | 26,721   |    |
| 社債            | 30,000       | -            | 30,000   |    |
| 長期借入金         | 32,614       | 38,200       | △ 5,586  |    |
| その他           | 20,515       | 18,206       | 2,308    |    |
| 負債合計          | 248,941      | 238,097      | 10,844   |    |
| 有利子負債         | 98,425       | 88,710       | 9,714    |    |
| 株主資本          | 211,792      | 201,188      | 10,604   |    |
| その他の包括利益累計額   | 16,712       | 3,518        | 13,194   |    |
| 新株予約権         | 50           | 110          | △ 60     |    |
| 少数株主持分        | 9,250        | 7,927        | 1,322    |    |
| 純資産合計         | 237,806      | 212,744      | 25,061   |    |
| 自己資本比率        | 46.9%        | 45.4%        |          |    |

注) 文章中の( )内の数値は増減額

## 業績推移および平成26年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

|               | 平成22年3月<br>実績 | 平成23年3月<br>実績 | 平成24年3月<br>実績 | 平成25年3月<br>実績 | 平成26年3月<br>予想 | 前年比    |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 売上高           | 603,949       | 660,213       | 631,854       | 666,272       | 764,000       | 114.7% |
| 機能素材          | —             | —             | 177,126       | 180,025       | 181,000       |        |
| 加工材料          | —             | —             | 217,929       | 214,546       | 255,000       |        |
| 電子            | —             | —             | 110,495       | 116,105       | 149,000       |        |
| 自動車・エネルギー     | —             | —             | 76,113        | 83,068        | 94,000        |        |
| 生活関連          | —             | —             | 49,170        | 71,685        | 84,000        |        |
| その他           | —             | —             | 1,018         | 841           | 1,000         |        |
| 売上総利益         | 65,415        | 73,008        | 71,628        | 82,583        | 93,400        | 113.1% |
| 同上利益率         | ( 10.8%)      | ( 11.1%)      | ( 11.3%)      | ( 12.4%)      | ( 12.2%)      |        |
| 営業利益          | 13,128        | 18,732        | 13,427        | 15,578        | 19,200        | 123.2% |
| 同上利益率         | ( 2.2%)       | ( 2.8%)       | ( 2.1%)       | ( 2.3%)       | ( 2.5%)       |        |
| 経常利益          | 14,712        | 20,625        | 15,690        | 17,927        | 21,000        | 117.1% |
| 同上利益率         | ( 2.4%)       | ( 3.1%)       | ( 2.5%)       | ( 2.7%)       | ( 2.7%)       |        |
| 当期純利益         | 7,537         | 12,823        | 8,570         | 14,182        | 14,500        | 102.2% |
| 同上利益率         | ( 1.2%)       | ( 1.9%)       | ( 1.4%)       | ( 2.1%)       | ( 1.9%)       |        |
| 総資産           | 368,088       | 375,336       | 450,842       | 486,747       |               |        |
| 自己資本          | 195,344       | 201,516       | 204,706       | 228,505       |               |        |
| 自己資本比率        | 53.1%         | 53.7%         | 45.4%         | 46.9%         |               |        |
| ROE(自己資本利益率)  | 4.0%          | 6.5%          | 4.2%          | 6.5%          |               |        |
| ROA(総資産利益率)   | 2.1%          | 3.4%          | 2.1%          | 3.0%          |               |        |
| 1株当たり当期純利益(円) | 58.64         | 99.76         | 66.69         | 111.31        | 114.43        | 102.8% |
| 負債倍率(倍)       | —             | —             | —             | —             |               |        |
| 連結対象会社数       | 59            | 60            | 66            | 82            | 88            |        |
| 連結子会社         | 49            | 51            | 55            | 61            | 63            |        |
| 持分法適用会社       | 10            | 9             | 11            | 21            | 25            |        |

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

## 連結対象会社の状況

## 【黒字会社・赤字会社比率】

(単位：社)

| 区分      | 当連結会計年度 |      |      | 前連結会計年度 |      |      |
|---------|---------|------|------|---------|------|------|
|         | 黒字会社    | 赤字会社 | 計    | 黒字会社    | 赤字会社 | 計    |
| 連結子会社   | 23      | 5    | 28   | 20      | 5    | 25   |
| 持分法適用会社 | 7       | 2    | 9    | 7       | 2    | 9    |
| 構成比(%)  | 77%     | 23%  | 100% | 79%     | 21%  | 100% |

## —主な黒字会社—

| 区分      | 会社名          | 主な事業内容                                 |
|---------|--------------|--|
| 国内連結子会社 | ㈱林原          | 食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売 |
|         | ナガセコムテックス㈱   | エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造                  |
| 海外連結子会社 | 長瀬電子科技股份有限公司 | 液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工         |
|         | 長瀬(香港)有限公司   | 輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集                     |
| 持分法適用会社 | 長瀬ランダウア㈱     | 放射線計測サービス                              |

## —主な赤字会社—

| 区分      | 会社名            | 主な事業内容                 |
|---------|----------------|------------------------|
| 国内連結子会社 | セツナン化成㈱        | 合成樹脂の着色加工、販売           |
|         | ㈱キャプテックス       | 畜電池システムの製造及び販売         |
| 海外連結子会社 | 長瀬精密塑料(上海)有限公司 | プラスチックトレイの成形           |
|         | 長瀬国際電子有限公司     | 日本国外における電子関連生産事業の管理・運営 |
| 持分法適用会社 | SN Tech㈱       | 現像液の製造・リサイクル事業         |

## 【連結従業員数】

(単位：人)

| 当連結会計年度末 |       |         |       | 増減 |       |         |       |
|----------|-------|---------|-------|----|-------|---------|-------|
| 単体       | 連結子会社 | 持分法適用会社 | 合計    | 単体 | 連結子会社 | 持分法適用会社 | 合計    |
| 972      | 4,925 | 3,189   | 9,086 | 11 | 341   | 1,967   | 2,319 |

※増減は前連結会計年度末との比較をしております。